

# 国民生活丸ごとと影響

## 生活保護基準引き下げ

### 各界から怒りの声

#### 子育て世帯直撃

新日本婦人の会事務局長 米山淳子さん



生活保護基準の引き下げが打ち出されるなか、小・中学生2人の子どもが就学援助を受けている会員からの「生活保護基準の引き下げの影響は大きい」

生活保護基準の引き下げが打ち出されるなか、小・中学生2人の子どもが就学援助を受けている会員からの「生活保護基準の引き下げの影響は大きい」

#### 雇用の安定こそ

全労連事務局長 小田川義和さん



いま生活保護を受けている人は、本来、保護を受けられる人のうちの2割程度でしかないといわれています。生活保護基準の引き下げは、この現実を無視した不当なものです。

生活保護基準は、税金、社会保険料、最低賃金、就学援助、保育料などの制度に影響する最低生活保障の基準です。それだけに、引き下げは国民生活全体の引き下げにほかならず、貧困層をさらに増やすこととなります。

生活保護受給者が増えたのは、雇用破壊による貧困層の増加や年金制度の改悪など貧困

のです。

とりわけ子育て世帯を直撃するとの批判が高まるなか、文部科学大臣も「就学援助の支給水準が引き下がることのないよう仕組みを考えていきたい」(29日)と言わざるをえません。

政府がすべきことは、国民生活の全体にかかわる生活保護改悪の撤回です。

貧困と格差が広がるなか、いま求められるのは低所得層全体を底上げする政策です。新婦人は、全国で草の根から運動を広げてゆく決意です。

#### 障害者負担重く

きょうざれん事務局長 多田薫さん



住民税非課税世帯の障害者は2010年4月から、障害者自立支援法の障害福祉サービスと補装具の利用料が低所得の人は無料になりました。全国の障害者が立ち上がった自立

住民税非課税世帯の障害者は2010年4月から、障害者自立支援法の障害福祉サービスと補装具の利用料が低所得の人は無料になりました。全国の障害者が立ち上がった自立

#### 国保料の重圧が

大阪社会保険推進協議会事務局長 寺内順子さん



国民健康保険(国保)では、市町村によって独自に低所得世帯の保険料(税)と窓口負担の軽減を行っているところがあります。その対象は、「収入が生活保護基準の1.1倍以上の世帯」のような形で、市町村が独自に決めています。

生活保護基準が引き下げられれば、収入が変わらぬのに軽減を打ち切られる世帯が大量に生まれます。

国は生活保護の前に、市町村が独自の決

生すれば、自立支援法導入時のように、作業所を辞める人、利用を控える人がでるのは心配です。

いまでさえ、低所得で外出を控えたり、買い物や切り詰めている人が多い。障害者の生活は一層、厳しくなります。

きょうざれんの調査では、障害者施設利用者約1割は生活保護を利用しています。生活保護基準の引き下げは、障害者の生活に深刻な影響を及ぼします。

- 【最低賃金】 労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮する(最低賃金法9条)
- 【就学援助、国保の保険料減免・窓口負担の減免】 自治体により生活保護基準の1.1倍、1.3倍などを基準としている
- 【住民税の非課税限度額】
- 【住民税の非課税限度額に連動するおもな制度】
  - ・高額療養費の自己負担限度額
  - ・保育料
  - ・介護保険料の軽減(65歳以上)

影響を受けるおもな制度